

2015年3月期決算説明会



2015年4月28日

1. 2014年度決算実績概要



2014年度実績(2014.4.1 - 2015.3.31) <対前年度実績>

ポイント 増収減益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,804	+	都市ガス	(+1,358: 原料費調整に伴う単価増+867、料金改定▲155、物量増+587、等)
		+	その他エネルギー	(+ 507: 販売量増・単価増による電力売上増、販売量増・単価増によるLNG販売売上増、等)
営業費用	▲1,747	-	都市ガス原材料費	(▲1,312: 価格改定・フレーム影響等による購入単価増▲805、数量増▲507)
		-	その他エネルギー	(▲527: 販売量増・単価増による電力燃料費増、販売量増・単価増によるLNG販売原材料費増、等)
営業利益	+57	+	都市ガス	(+ 45: ガス粗利+60(うちスライド差+114、数量差+80、料金改定▲155)等)
		+	その他	(+ 79: プルート利益増に伴う海外事業利益増+79、等)
		-	器具・工事	(▲46: 器具メンテナンス引当金繰入、等)
営業外収支	+29	+	専用設備料収入増	+ 24(5→29)
特別損益	▲197	-	(当期)減損損失▲309、固定資産売却益+61、投資有価証券売却益+50、等	

(単位: 億円)

	2014年度	2013年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,541	14,735	+806	+5.5%
売上高	22,925	21,121	+1,804	+8.5%
営業費用	21,207	19,460	+1,747	+9.0%
営業利益	1,717	1,660	+57	+3.4%
経常利益…①	1,681	1,596	+85	+5.4%
当期純利益	958	1,084	▲126	▲11.6%

気温影響…②	▲33	▲19	▲14	—
スライドタイムラグ…③	278	164	+114	—
年金数理差異償却額…④	30	▲22	+52	—
補正経常利益①-(②+③+④)	1,406	1,473	▲67	▲4.5%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産(億円)
14年度	109.76	90.35	16.0	13年度	1.61%	1.5%	2,730
13年度	100.17<+9.59>	110.01<▲19.66>	16.1<▲0.1>	12年度	6.10%	1.4%	2,760

<>内対前年度増減

期待運用収益率:2%

まず決算の概況でございます。14年度は5期連続の増収、3期振りの減益となりました。

まず、売上高合計は、ガス販売量の増加および原料費調整に伴う単価増による都市ガス売上の増加、更には販売量増・単価増による、電力やLNG販売売上の増等により前期比8.5%、1,804億円の増収となり、2兆2,925億円となりました。

一方、営業費用は、数量増および円安影響による都市ガス原材料費の増加、販売量増および燃料単価増による電力燃料費増加等により、9.0%・1,747億円増の2兆1,207億円となりました。

この結果、営業利益は対前期比3.4%・57億円増の1,717億円、経常利益は5.4%、85億円増の1,681億円となりました。

また、4月10日に発表させていただいた通り、海外事業において減損損失を計上したこと等により、当期純利益は11.6%、126億円減の958億円となりました。

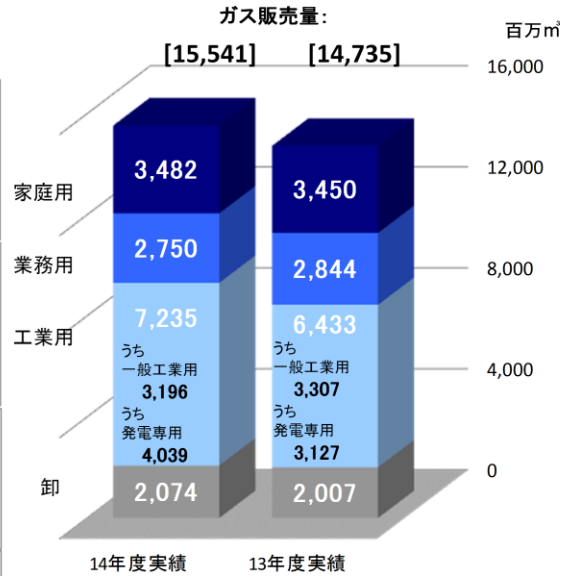
なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期164億円の過回収から114億円増加し、今期278億円の過回収となりました。

連結ガス販売量実績

前年度実績 → 今年度実績

806百万m³ (+5.5%)の増加
 [うち気温影響▲52百万m³▲0.4%の減少]

<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用 +32百万m³ (+0.9%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲14百万m³ ● 日数影響 0百万m³ ● お客さま件数 +51百万m³ ● その他 ▲5百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務用 ▲94百万m³ (▲3.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲37百万m³ ● 日数影響 ▲13百万m³ ● お客さま件数 +12百万m³ ● その他 ▲56百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業用 +802百万m³ (+12.5%) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般工業用: ▲111百万m³ ● 発電専用: +912百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 卸 +67百万m³ (+3.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲1百万m³ ● その他 +68百万m³ 卸供給事業者需要増等



お客さま件数 (万件)

2014年度実績	2013年度実績	増減
1,126.3	1,111.1	+15.2 (+1.4%)

	2014年度	2013年度	増減
LNG液販売量 (千t)	920	784	+136
平均気温 (°C)	16.0	16.1	▲0.1

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

全体では対前期比5.5%、8億6千万m³増の155億4千1百万m³となりました。

家庭用は、お客さま件数の増加による需要増等により0.9%増の34億8千2百万m³となりました。

業務用は、上期は気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響による空調需要減等により、

3.3%減の27億5千万m³となりました。

工業用は、鹿島地区を中心とする発電用需要増等により12.5%増の72億3千5百万m³となりました。

卸供給は、供給先事業者の需要増等により、3.3%増の20億7千4百万m³となりました。

実績

■ トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	14年度 実績	13年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,541	14,735	+806 +5.5%
トーリングによる ガス使用量	1,669	1,510	+159 +10.6%
合計	17,210	16,245	+965 +5.9%

2020ビジョンベース: 18,360百万m³ 17,225百万m³ +1,135百万m³ (+6.6%)

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	1,589	2,450	4,039
対13年度実績	+1,008(+173.4%)	▲96(▲3.8%)	+912(+29.2%)
一般工業用	206	2,990	3,196
対13年度実績	+22(+11.5%)	▲132(▲4.2%)	▲111(▲3.3%)
合計	1,794	5,440	7,235
対13年度実績	+1,029(+134.4%)	▲228(▲4.0%)	+802(+12.5%)

4ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示ししています。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、9億6千5百万m³、5.9%増加しております。

2014年度実績 セグメント別売上高・営業損益(対前年度実績)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2014年度	2013年度	増減	%	2014年度	2013年度	増減	%
都市ガス	16,409	15,051	1,358	9.0	1,571	1,526	45	2.9
器具及びガス工事	2,049	2,217	▲168	▲7.6	30	76	▲46	▲60.3
その他エネルギー	4,082	3,575	507	14.2	305	325	▲20	▲6.2
(電力事業)	1,658	1,359	299	22.0	224	244	▲20	▲8.0
不動産	259	283	▲24	▲8.4	43	57	▲14	▲23.1
その他	2,262	1,993	269	13.5	195	116	79	67.0
(海外事業)	405	221	184	83.4	107	28	79	271.6
調整額	▲2,137	▲2,000	▲137	—	▲428	▲441	13	—
連結	22,925	21,121	1,804	8.5	1,717	1,660	57	3.4

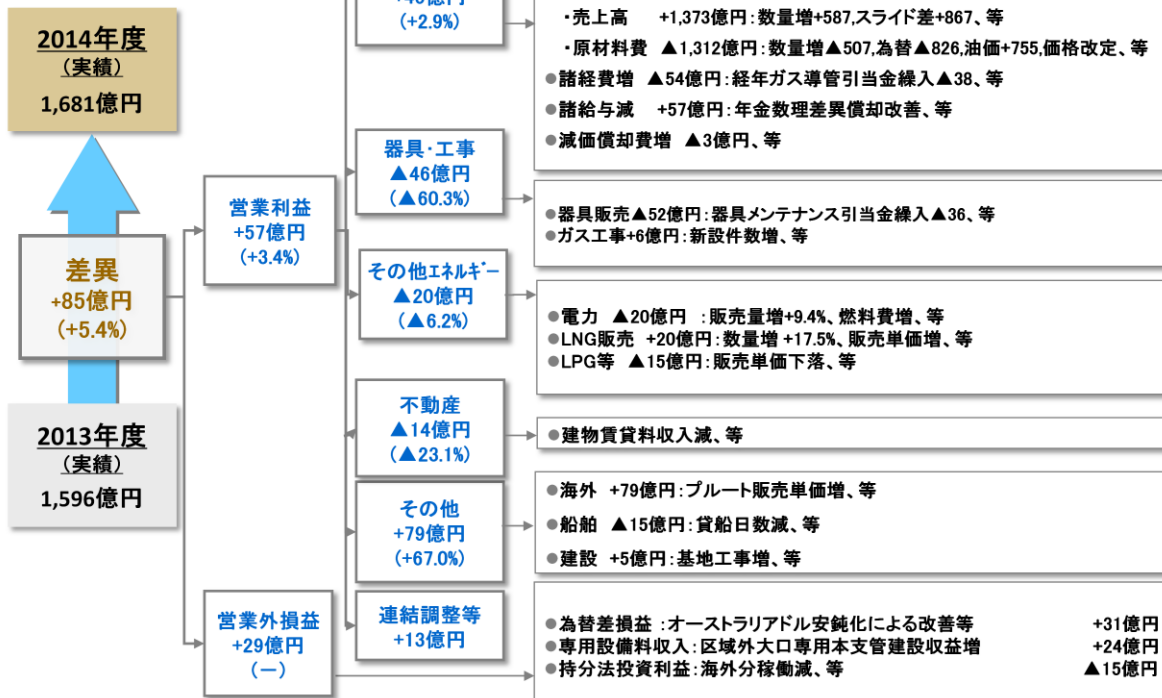
注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

次に各セグメント別の実績についてご説明いたします。

5ページでは、セグメント別に14年度の売上高、営業損益を、前期との比較で記載しています。

都市ガスおよびその他セグメントの営業利益が増加したことにより全体として増益となっておりますが、その理由について、次のページでご説明いたします。

2014年度実績 経常利益分析 <対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

6ページでは、各セグメントの営業利益増減について説明しております。

都市ガスセグメントはスライドタイムラグ改善効果114億円、年金数理差異償却の改善等の増益要因があった一方で、13年12月に実施いたしました料金改定影響155億円があったこと等から45億円の増益となりました。

器具及びガス工事セグメントの46億円の減益は、器具メンテナンス引当を実施したこと等が主な理由であります。

その他エネルギーセグメントのうち電力事業は、販売量が増加したものの、燃料費が上昇したことから20億円の営業減益となっております。

その他セグメントのうち海外事業につきましては、プルートプロジェクトの利益が増加した事等から79億円の大幅営業増益となっております。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】13年度実績
東京ガス： 1,587億円 (+199億円, +14.3%)	製造設備：359億円(+70億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス： 1,388億円
	供給設備：1,014億円(+107億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等：213億円(+23億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 704億円 (▲419億円, ▲37.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外上流投資291億円(▲453億円) ハーネットガス田(前年度)等 ・扇島パワー161億円(+68億円) ・オンサイトエネルギー93億円(▲20億円)等 	連結子会社計： 1,123億円
合 計 2,245億円(▲235億円, ▲9.4%, 連結消去後)		合計：2,480億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対前年度実績の数値

投融資

▲45億円(投融資36億円、回収▲81億円、対13年度+45億円)

7ページにはキャッシュフローの使途を記載しておりますので、ご覧下さい。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 2015年度についても上記方針を順守し、以下の通り株主還元を実施する。
 - ・通期10円配当の継続
 - ・自社株取得については340億円・5千万株(2.0%)をそれぞれ上限に消却目的で取得

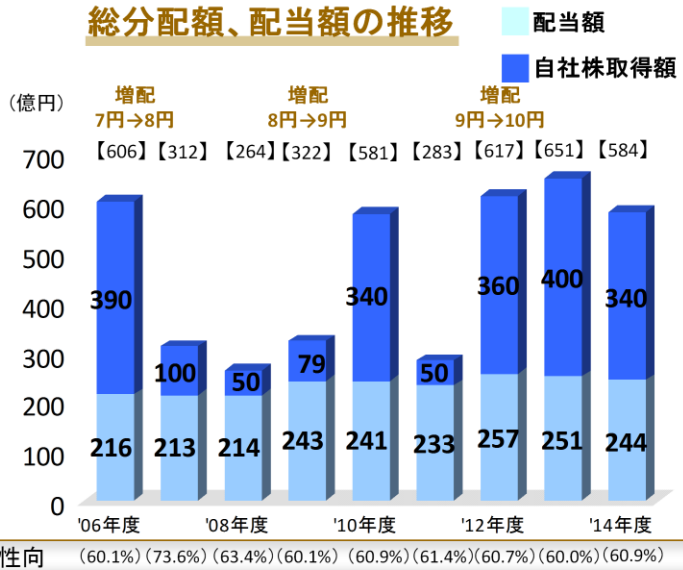
総分配性向60%を維持

総分配額、配当額の推移

総分配性向
60.9%

$$\frac{\begin{matrix} 2014年度 \\ \text{配当額} \\ 244\text{億円} \end{matrix} + \begin{matrix} 2015年度 \\ \text{自社株取得} \\ 340\text{億円} \end{matrix}}{\begin{matrix} 2014年度 \\ \text{連結当期純利益} \\ 958\text{億円} \end{matrix}} = 60.9\%$$

※発行済株式総数: 2,446,778,295株(2015年3月31日現在)



8ページで、14年度の株主還元についてお話いたします。

期末配当金は1株当たり5円00銭とし、年間予定10円は変更ありません。配当につきましては、「減配をせず、利益水準にあわせ長期にわたりステップバイステップで増額していく」方針を堅持してまいります。また、株主の皆さまへの連結総分配性向6割という基本方針に基づき、配当244億円に加えて340億円・5千万株をそれぞれ上限とする自社株取得を15年度中に実施します。これにより、配当支払いと自社株取得を加えた株主総分配性向は、60.9%となる予定です。なお、取得した自社株は速やかに消却する予定です。

2. 2015年度 通期見通し



ポイント 減収増益

(+、-、+/-、▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	▲4,035	-	都市ガス	(▲3,379: 原料費調整制度による販売単価減、等)
			電力	(▲494: 市場価格下落による販売単価減及び販売量減、等)
営業費用	+3,717	+	都市ガス原材料費	(+3,364: 原油価格下落による原料単価減、等)
			電力営業費用	(+325: 単価減・販売量減による燃料費減、等)
営業利益	▲317	-	電力	(▲169: 市場価格下落による販売単価減及び販売量減、等)
			海外	(▲103: 原油価格下落による販売単価減、等)
			都市ガス	(▲44: 減価償却費他固定費増、等)
特別損益	+210	+	(前期)減損損失▲309、固定資産売却益+61、投資有価証券売却益+50 (単位: 億円)	

	2015年度	2014年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,571	15,541	+30	+0.2
売上高	18,890	22,925	▲4,035	▲17.6
営業費用	17,490	21,207	▲3,717	▲17.5
営業利益	1,400	1,717	▲317	▲18.5
経常利益…①	1,340	1,681	▲341	▲20.3
当期純利益*	1,010	958	+52	+5.4
* 2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」へと表記が変更。				
気温影響…②	0	▲40	+40	—
スライドタイムラグ…③	225	278	▲53	—
年金数理差異償却額…④	▲23	30	▲53	—
補正経常利益①-(②+③+④)	1,138	1,413	▲275	▲19.5%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今回見通し	120.00	60.00*	15.8
前年度実績	109.76<+10.24>	90.35<▲30.35>	16.0<▲0.2>

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
14年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810
13年度	1.61%	1.168%	0.571%	2,730

<>内対前年度増減 *上期55.00 下期65.00

次に15年度の通期見通しについてご説明いたします。

今年度は対前期で減収となりますが純利益では増益と見通しております。なお、経済フレームは、原油価格を1バレル60ドル、為替レートを1ドル120円としております。

ガス販売量につきましては、気温影響および需要案件数増により家庭用の販売量増等により、0.2%増と見通しております。内訳は後程ご説明いたします。

売上高は対前期17.6%、4,035億円減の1兆8,890億円と見通しております。これは主として、原料費調整制度による販売単価の減等による都市ガス事業の減収によるものです。

営業費用は対前期17.5%、3,717億円減の

1兆7,490億円を見通しております。これは主として、原油価格の下落等により、都市ガス原材料費が3,364億円減少することによるものです。

この結果、営業利益は対前期18.5%、317億円減の1,400億円、経常利益は対前期20.3%、341億円減の1,340億円を見通しております。

当期純利益につきましては、前期に減損損失309億円があったこと等により、対前期5.4%、52億円増の1,010億円を見通しております。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期278億円の過回収から今期225億円の過回収になると見込んでおります。

スライドタイムラグはあくまで予想値であり今後も変動が予想され、各四半期決算発表時点で最新の見通しにアップデートしてまいります。

連結ガス販売量見通し

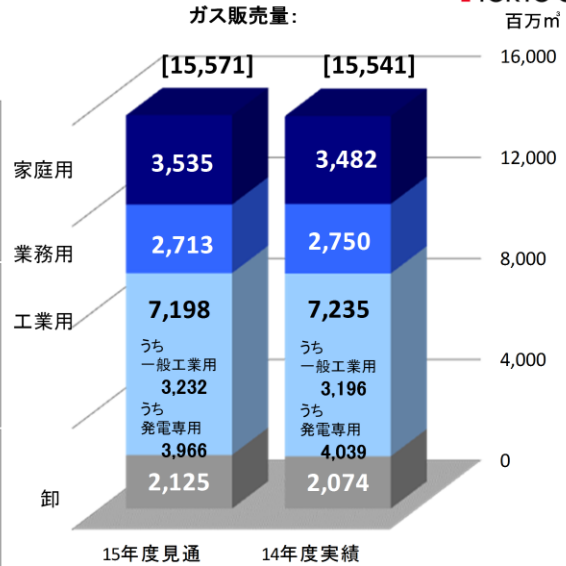
<対前年度実績>



14年度実績→15年度見通し

+30百万m³ (+0.2%)の増加
 [うち気温影響 + 48百万m³, +0.3%の増加]

<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用 +53百万m³ (+1.5%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +56百万m³ ● 日数影響 +10百万m³ ● お客さま件数 +46百万m³ ● その他 ▲59百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務用 ▲37百万m³ (▲1.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲8百万m³ ● 日数影響 +9百万m³ ● お客さま件数 +13百万m³ ● その他 ▲51百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業用 ▲37百万m³ (▲0.5%) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般工業用: +36百万m³ ● 発電専用: ▲73百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 卸 +51百万m³ (+2.4%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +7百万m³ ● その他 +44百万m³ 卸供給事業者需要増等



お客さま件数(万件)

2015年度見通し	2014年度実績	増減
1,138.8	1,126.3	+12.5(+1.1%)

	2015年度	2014年度	増減
LNG液販売量(千t)	1,237	920	+317
平均気温(°C)	15.8	16.0	▲0.2

続きまして、ガス販売量の用途別内訳についてご説明いたします。

まず気温ですが、過去10年平均を取って前期より0.2℃低い15.8℃を今期の平均気温として設定しております。

家庭用では、気温影響による5千6百万m³の増加要因、新設件数好調に伴うお客さま件数増による4千6百万m³の増加要因、お客様1件当たり使用量の減等による5千9百万m³の減少要因があり、これらを合わせて対前期5千3百万m³の増加を見込んでおります。

業務用では、省エネ傾向の定着化を織り込み、対前期3千7百万m³の減少を見込んでおります。

工業用では、電力需給の緩和を想定して発電需要が減少する事等から3千7百万m³の減少となっております。

卸供給では、卸先の新規需要開拓等から5千1百万m³の増加を見込んでおります。

見通し

■ トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	2015年度	2014年度	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,571	15,541	+30 +0.2%
トーリングによる ガス使用量	1,560	1,669	▲109 ▲6.5%
合計	17,131	17,210	▲79 ▲0.5%

2020ビジョンベース: 18,678百万m³ 18,360百万m³ +318百万m³ (+1.7%)

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	1,587	2,379	3,966
対前年度実績	▲2(▲0.1%)	▲71(▲2.9%)	▲73(▲1.8%)
一般工業用	205	3,027	3,232
対前年度実績	▲1(▲0.2%)	+37(+1.2%)	+36(+1.1%)
合計	1,792	5,406	7,198
対前年度実績	▲2(▲0.1%)	▲34(▲0.6%)	▲37(▲0.5%)

12ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示ししています。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、対前期7千9百万m³減少する見込みです。

2015年度見通し セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2015年度	2014年度	増減	%	2015年度	2014年度	増減	%
都市ガス	13,030	16,409	▲3,379	▲20.6	1,527	1,571	▲44	▲2.8
器具及びガス工事	2,093	2,049	44	2.1	15	30	▲15	▲50.5
その他エネルギー	3,387	4,082	▲695	▲17.0	192	305	▲113	▲37.1
(電力事業)	1,164	1,658	▲494	▲29.8	55	224	▲169	▲75.5
不動産	247	259	▲12	▲4.8	35	43	▲8	▲20.1
その他	1,978	2,262	▲284	▲12.6	65	195	▲130	▲66.7
(海外事業)	340	405	▲65	▲16.2	4	107	▲103	▲96.3
調整額	▲1,845	▲2,136	291	—	▲434	▲428	▲6	—
連結	18,890	22,925	▲4,035	▲17.6	1,400	1,717	▲317	▲18.5

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

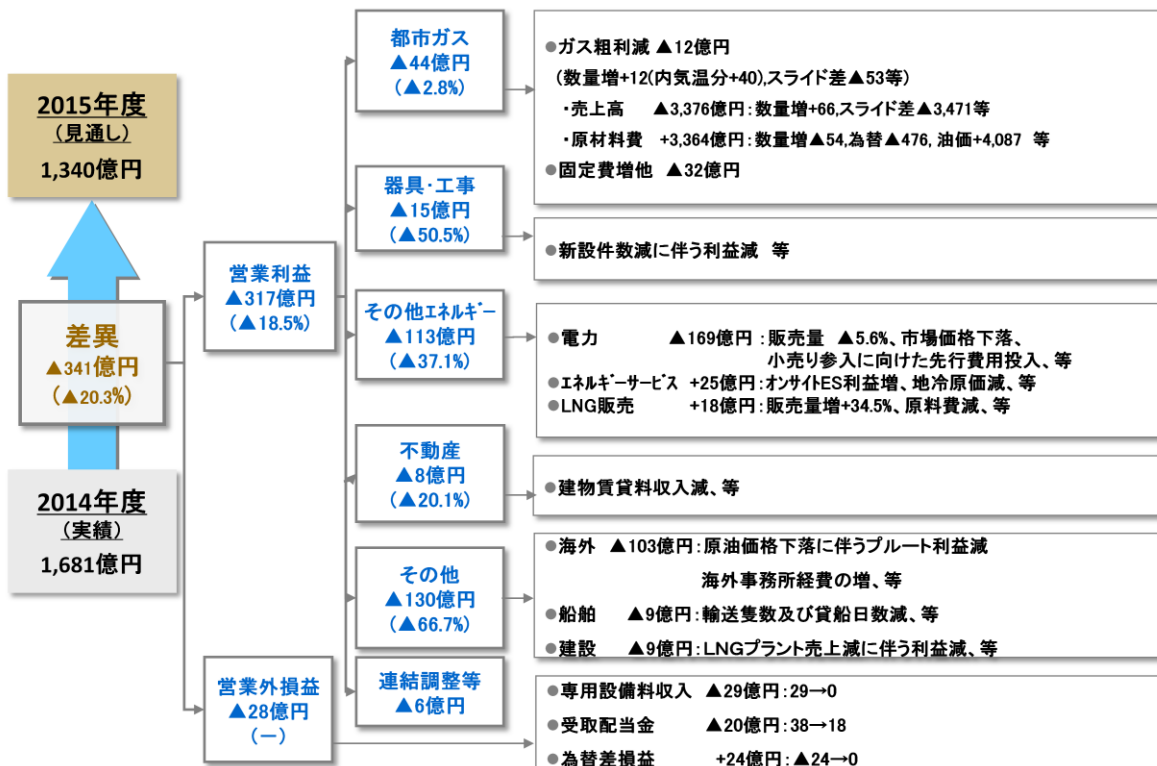
次に各セグメント別の営業利益見通しについてご説明いたします。

13ページでは、セグメント別に15年度の売上高、営業損益見通しを、前年度との比較で記載しています。全セグメントで営業減益の見通しとなっております。

主なセグメントの営業利益増減については、次のページでご説明いたします。

2015年度見通し 経常利益分析

〈対前年度実績〉



※符号は利益の貢献に対して表示

都市ガスセグメント44億円の減益は、販売量増加による粗利増12億円の増益要因があるものの、スライドタイムラグ悪化53億円等によるものです。

器具工事セグメントは新設件数減等に伴い、15億円の減益を見込んでおります。

その他エネルギーセグメントのうち電力事業は、小売り参入に向けた先行費用投入や需給緩和に伴う販売単価減少等から169億円の大幅減益を見込んでおります。

LNG販売については、販売量増および原料費減等により、18億円の増益を見込んでおります。

その他セグメントのうち海外事業については油価下落によりプルートの収益が減少する他、TGアメリカやTGアジア等海外事務所の経費が嵩む事等から103億円の大幅減益を見込んでおります。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】14年度実績
東京ガス： 1,908億円 (+321億円, +20.2%)	製造設備：401億円(+42億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス： 1,587億円
	供給設備：1,036億円(+22億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等：470億円(+257億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 827億円 (+123億円, +17.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外上流投資 269億円(▲22億円) ・扇島パワー75億円(▲86億円) ・オンサイトエネルギー76億円(▲17億円)等 	連結子会社計： 704億円
合 計 2,700億円(+455億円,+20.2%, 連結消去後)		合計:2,245億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対前年度実績の数値

投融資

315億円(投融資334億円、回収▲19億円、対前年度+360億円)

2015年度のキャッシュフローの使途について15ページでお示しております。

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2015年度 見通し	2014年度 実績	2013年度 実績
総資産 (a)	23,200	22,576	21,768
自己資本 (b)	11,110	10,695	10,117
自己資本比率 (b)/(a)	47.9%	47.4%	46.5%
有利子負債 (c)	7,630	7,307	7,138
D/E レシオ (c)/(b)	0.69	0.68	0.71
当期純利益 (d)*	1,010	958	1,084
減価償却 (e)	1,430	1,418	1,403
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,440	2,376	2,488
設備投資 (Capex)	2,700	2,245	2,480
ROA: (d) / (a)	4.4%	4.3%	5.2%
ROE: (d) / (b)	9.3%	9.2%	11.2%
TEP	246	434	507
WACC	3.5%	3.6%	3.2%
総分配性向	60%程度予定	60.9%	60.0%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 WACC 算定諸元 (2015年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利 1.1% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.63%
 ・リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75
 ・資本金 = 時価総額

* 2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」へと表記が変更。

16ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。詳細な説明は省略させていただきますが、ROEは14年度実績で9.2%、15年度は9.3%を見込んでおります。

以上で、ご説明を終わりにします。

ご清聴ありがとうございました。

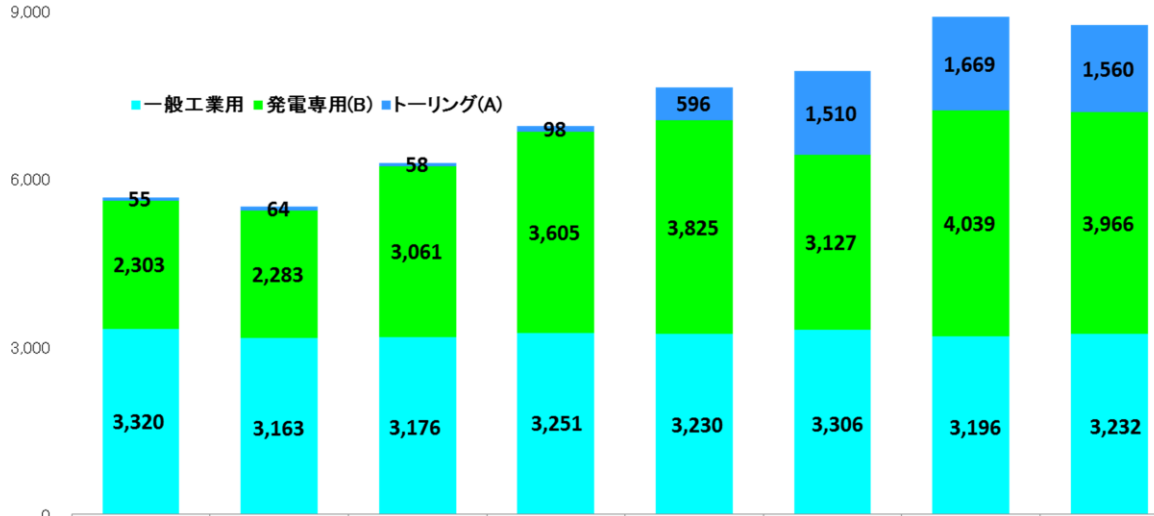
以上

3. 参考資料

工業用ガス販売量(トーリングによるガス使用量含む)の推移

連結工業用ガス販売量推移

(百万m³, 45MJ/m³)



	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
合計	5,678	5,510	6,295	6,953	7,651	7,943	8,904	8,758
トーリング(A)	55	64	58	98	596	1,510	1,669	1,560
発電専用(B)	2,303	2,283	3,061	3,605	3,825	3,127	4,039	3,966
一般工業用	3,320	3,163	3,176	3,251	3,230	3,306	3,196	3,232
電力用ガス(A)+(B)	2,358	2,347	3,119	3,703	4,421	4,637	5,708	5,526

※リーマンショック

※東日本大震災

(見通し)

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲4	▲8	+9	+5	+2
	第2四半期		▲3	▲8	+13	+2
	第3四半期	—	—	▲4	▲12	▲16
	第4四半期	—	—	—	▲6	▲6
	通期	▲4	▲11	▲3	0	▲18

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲7	+5	+1	0	▲1
	第2四半期	—	▲7	+6	+3	+2
	第3四半期	—	—	▲8	+8	0
	第4四半期	—	—	—	▲12	▲12
	通期	▲7	▲2	▲1	▲1	▲11



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531